

京都府農林水産業の競争力強化について

【担当省庁：農林水産省、林野庁】

京都府 の担当課	農林水産部 農村振興課 (075-414-5048) 林務課 (075-414-5006) 農産課 (075-414-4944)
	流通・戦略ブランド課 (075-414-4941) 畜産課 (075-414-4983)
	商工労働観光部 ものづくり振興課 (074-414-4462)

1 産地育成や生産性向上を支える基盤整備の推進

日EU・EPAの大枠合意や現在交渉中のTPP11等国際環境の変化に伴い、海外との競争が激化し、とりわけ農林水産業への影響が今後懸念される中、京都府農林水産業の持続的な発展を支える各般の施策に取り組む必要がある。

こうした観点も踏まえ、京都の強みを生かしたブランド京野菜等の産地育成を下支えし、生産性向上に必要な農林業の生産基盤整備を計画的に進めるため、以下の施策を講じていただきたい。

【農業基盤整備事業の予算確保・採択】

- 需要に応じた生産力強化と競争力のある産地育成を図るため、農業基盤整備事業の予算を十分に確保し、京都府に配分いただきたい。

<事業実施地区>

農地中間管理機構関連農地整備事業 綾部市下位田地区（新規）
しもいでん

農業競争力強化基盤整備事業 京丹後市上宇川地区ほか3地区（継続）
かみうかわ

農地耕作条件改善事業 京丹後市品田地区ほか14地区（新規8地区、継続7地区）
ほんで

【森林整備事業等の予算確保・採択】

- 府内産木材の安定供給を図る上で必要となる森林・林業の川上対策（木材生産団地の設定、路網整備、効率的な搬出等）を進めるため、「森林整備事業」及び「林業・木材産業成長産業化促進対策」の予算を十分に確保し、京都府に配分いただきたい。

■概算要求

【農林水産省】

- ▼農業農村整備事業（公共） 3,793億円（29年度当初予算3,084億円）
- ▼農地耕作条件改善事業 407億円（29年度当初予算236億円）
農地集積の加速化・農業の高付加価値化のための農地の区画化・汎用化などを推進
- ▼森林整備事業（公共） 1,444億円（29年度当初予算1,203億円）
林業の成長産業化と森林資源の適切な管理に向けた、間伐、路網整備、主伐後の再造林等の取組を支援
- ▼林業・木材産業成長産業化促進対策 293億円（新規）
持続的な林業経営を確立するため、高性能林業機械の導入、伐倒・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業、森林境界の明確化、再造林に必要なコンテナ苗生産基盤施設の整備等を支援

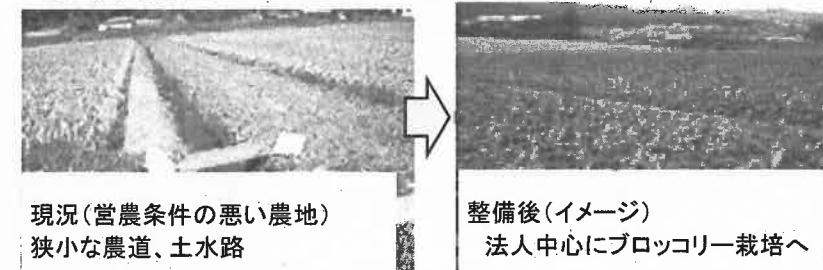
■競争力強化を図る農業基盤づくり

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業（新規）
<下位田地区（綾部市）> ※改正土地改良法に基づく農業者負担ゼロでの事業実施



地域での話し合い結果
・生産基盤条件の改善
・全筆を1経営体に集積
・京みず菜や紫ずきんなど京野菜への転換による収益増に期待
農地中間管理機構に農地集積

- ・農業競争力強化基盤整備事業（継続4地区）
<上宇川地区（京丹後市）> H29着手



事業実施を契機に地域で法人の立上げ
・農地の約8割を法人へ集積
・水稻のほか、ブロッコリーやえび芋の生産を拡大

■京都府での間伐事業の実績（府基本方針において間伐目標を掲げて面積拡大）

	26年度	27年度	28年度	目標（40年度）
府全体	3,050 ha	3,228 ha	3,257 ha	年平均4,000ha
うち森林整備事業	1,937 ha	1,798 ha	1,685 ha	

- ▶京都府では、森林整備事業が年々減少しているものの、間伐面積の拡大に努力。奥地など間伐箇所が狭くなる中、コスト増大への対応が課題

■森林整備事業の内示状況（平成29年度）

- ▶森林整備事業の内示額は要望額の9割に留まっており、強い活用ニーズが存在

要望額（百万円）		内示額（百万円）		（参考）H28割当額	
事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
1,438	430	1,303	389	1,240	376

2 京の食文化発信や輸出力強化に向けた卸売市場の整備

京都府では、国内需要の先細りを見据え、**京ブランドを世界に発信し、輸出促進に取り組む一方、観光客も急増している中、府内の卸売市場は、国内外への農産物の安心・安全な流通を確保し、「京の食文化」を食材供給の面から支えてきた。**

こうした市場機能を下支える施設整備を計画的に進めるため、以下の**京都府事業を「強い農業づくり交付金」等において採択願いたい。**

【京都市中央卸売市場第一市場の再整備等】

- 国際水準レベルの閉鎖型施設による衛生管理体制の構築、物流の効率化などの市場流通機能を強化するため、**京都市中央卸売市場第一市場の再整備計画**について、**来年度の京都府事業の採択をお願いしたい。**

＜再整備の内容＞（平成30年度要望額 1,290百万円）

- ・ 国際レベルの衛生管理体制を実現する閉鎖型施設への転換
- ・ 品質管理レベルを向上するための立体低温倉庫の導入
- ・ 物流の効率化を図るための包装処理施設等の整備 など

【京都市中央卸売市場第二市場の再整備】

- 府の和牛輸出ブランド「Kyoto Beef 雅」の輸出拡大等に向けた**京都市中央卸売市場第二市場の再整備**について、**事業最終年度となる来年度においても京都府事業の採択をお願いしたい。**

＜再整備の内容＞（平成30年度要望額 399百万円）

- ・ EUや北米等衛生基準が高い海外輸出に対応した閉鎖型施設整備（と畜ラインの牛豚完全分離、HACCP方式・コールドチェーン対応） など

3 EU等との輸出取引の障壁解消の促進

日EU・EPAにより多くの農林水産品の対日関税が撤廃される中、**EUの茶の残留農薬基準等が日本と異なるなど、外国との非関税障壁が輸出促進を図る上での隘路となっていることから、その撤廃に向けて国を挙げて早急に取り組んでいただきたい。**

■概算要求

【農林水産省】

▼強い農業づくり交付金 290億円（29年度当初予算202億円）

食料の安定的な供給体制等を確保するため、機能高度化を図る卸売市場施設等の整備を支援

■京都市中央卸売第一市場の整備概要

事業期間 平成27～40年度

事業主体 京都市（京都市中央卸売市場第一市場開設者）

建築計画 延べ面積 事業後 105,000㎡

（42,192㎡減（高層化・効率化・IT化等でコンパクト化））

■要望額

（千円）

	事業費 (交付対象外施設含む)	要望額 (交付決定済額)
全体 (H28～40)	60,777,000	18,676,000
交付決定済額 (H28)	6,353,391	659,661
H30要望額	5,295,363	1,289,784

■第一市場における農産物輸出の取組

- ・ 市場関係者と連携して、一定のロットと流通ルートを確認しつつ、京野菜の香港への売り込みを本格的にスタート。
- ・ 京都府輸出促進協議会の下で、国内（第一市場～輸出業者）から現地（インポーター～小売店）までの流通ルートを構築し、現地の複数店舗で常時府内産食材の取扱がある状況。今後取扱店舗は拡大予定。
- ・ 海外バイヤーとの商談においても、最大の課題は、**商品の種類やロットとともに現地までの品質保持**。このため、**市場機能の強化は不可欠**。

■京都市卸売市場第二市場の整備概要

事業期間 平成26～30年度

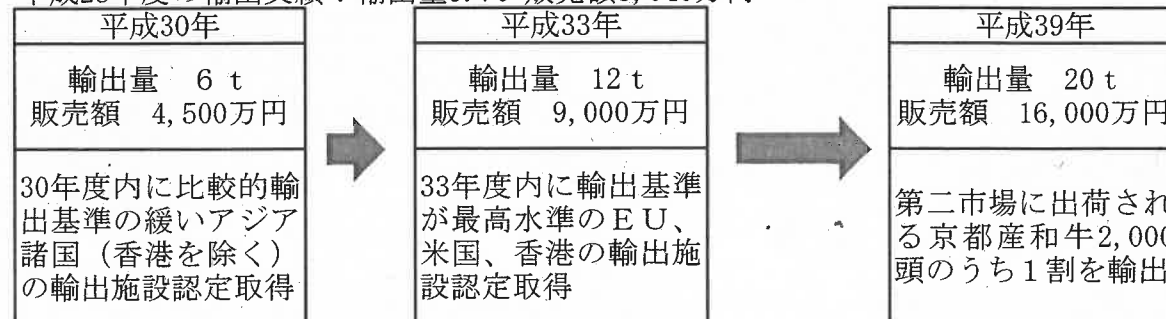
事業主体 京都市（京都市中央卸売市場第二市場開設者）

建築計画 延べ面積 事業後10,552㎡（918㎡減）

処理能力 と畜能力（牛120頭/日、豚150頭/日）

■「Kyoto Beef 雅」輸出拡大のロードマップ

▶平成28年度の輸出実績：輸出量3.7t 販売額3,040万円



■EU向け輸出に係る非関税障壁の例

▼茶（EU側における残留農薬基準の設定加速化の必要）

使用可能な農薬成分の残留基準値がEUと日本とで異なることから、日本の基準値を満たしていてもEU側の基準値を満たせずに輸出できない場合がある。

▼かつお節（燻製時に生成されるベンゾピレンの基準値等の規制緩和が必要）

我が国の一般的な製法で造られたかつお節は、EUの基準値を超えるベンゾピレン（燻製等により生成される化学物質で、一部には発がん性がある）を含有している。